

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山岸文男

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松野正文

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松野正文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	31,453	33,395	33,575	35,809	36,043
経常利益 (百万円)	352	499	705	917	286
当期純利益 (百万円)	148	501	672	571	202
純資産額 (百万円)	11,502	11,858	12,906	13,429	13,290
総資産額 (百万円)	24,168	25,397	27,419	28,415	27,409
1株当たり純資産額 (円)	342.19	352.83	370.49	378.17	374.00
1株当たり当期純利益 (円)	4.04	14.77	19.58	16.41	5.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	46.7	47.1	46.4	47.5
自己資本利益率 (%)	1.3	4.3	5.4	4.4	1.5
株価収益率 (倍)	71.54	22.48	16.91	18.65	32.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	449	863	689	751	876
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558	104	168	426	636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	172	38	672	395
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,275	2,861	3,758	3,411	3,256
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	522 [135]	496 [128]	520 [143]	514 [159]	519 [161]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	25,484	27,713	28,140	29,238	29,963
経常利益 (百万円)	90	434	600	797	174
当期純利益 (百万円)	10	553	605	544	226
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (百万円)	10,501	10,919	11,882	12,130	12,026
総資産額 (百万円)	20,989	22,457	23,190	24,488	24,010
1株当たり純資産額 (円)	312.42	324.90	341.09	348.26	345.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	0.30	16.48	17.80	15.64	6.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	48.6	51.2	49.5	50.1
自己資本利益率 (%)	0.1	5.2	5.3	4.5	1.9
株価収益率 (倍)	963.33	20.15	18.60	19.57	28.88
配当性向 (%)	1,666.7	30.3	28.1	38.4	115.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	449 [109]	424 [102]	414 [110]	408 [121]	416 [120]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成19年3月期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
41年5月	埼玉工場を新設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	関西支店を開設
44年8月	茨城工場を新設
9月	福岡工場を新設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を新設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

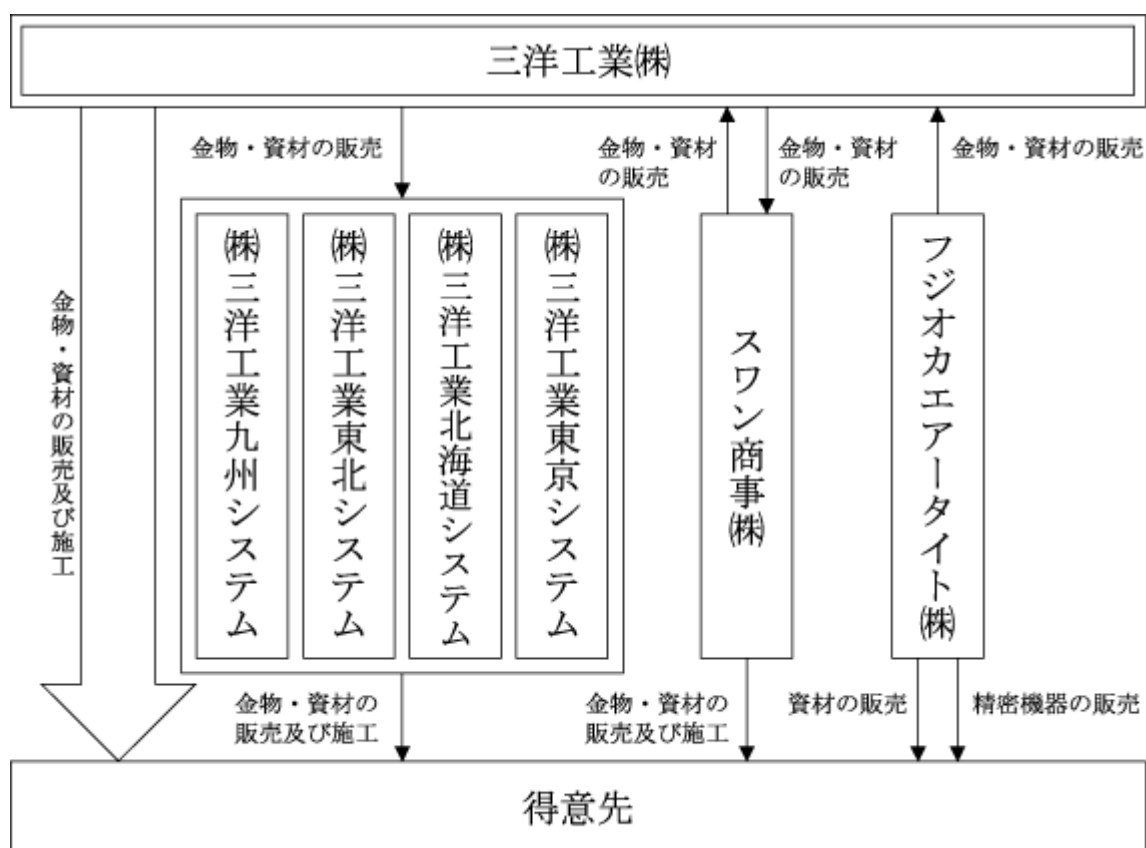
建築用金物・資材事業…… 当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工しております。

フジオカエアータイト(株)は、当社へ商品及び原材料を販売するほか、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

スワン商事(株)は、自ら製造、販売及び施工をするとともに、一部を当社から仕入れて販売及び施工しております。

その他の事業…… フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	80.0		当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	〃	78.5		当社製品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	〃	100.0		当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	〃	78.0		当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0		当社は商品・原材料を購入して おります。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0		当社は製品を購入しており、また 当社製品を販売しております。 運転資金を貸付しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築用金物・資材	518 [160]
その他	1 [1]
合計	519 [161]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416 [120]	44.03	20.31	6,042,626

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数360人)されており、所属上部団体はありません。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期央までは好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用環境も順次改善の方向に向かうなど、景気は揺るやかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半に至り、米国のサブプライムローン問題が顕在化し、為替や株式市場に大きな混乱が生じる一方、原油価格の高騰と原材料高の影響により、景気は減速傾向を強めてまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、原材料の高止まり状況と公共建築工事が引き続き低調に推移する中で、建築確認審査の厳格化を柱とする改正建築基準法が施行されたことにより、建築着工に大幅な遅れや変更が生じ、建築需要が大きく落ち込んだことから、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、収益拡大策として戸建住宅市場及びビル内装市場を最重点拡販市場と位置づけ、積極的な営業活動を進めてまいりました。

総体としましては、売上高は前年比で0.7%の微増となりましたが、受注競争が一層激化する中で、主要原材料である鋼板価格の上昇に対し販売価格への転嫁が十分ではなく、粗利益率は前期比で低下しました。

この結果、当連結会計年度の業績は連結売上高36,043百万円（前期比0.7%増）、連結営業利益197百万円（前期比75.2%減）、連結経常利益286百万円（前期比68.8%減）、連結当期純利益202百万円（前期比64.6%減）と増収減益になりました。

製品別の状況

金属下地材

金属下地材につきましては、改正建築基準法の影響によりマンション建築工事着工の遅れや変更があり着工戸数は減少しましたが、主力製品の居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、未完成工事物件になっていた首都圏での高層マンションの内、期末までに完成したのも多く、こうした物件の売上計上により、売上高は伸長しました。

内装用鋼製下地材製品は、強度、精度に優れ、邸別ごとにプレカットして現場納入できるようにした戸建住宅用角型鋼製下地材（サンスタッド）が大きく伸長しました。また、耐震、耐食性能の高い天井部材（K T S I C S）も好調に伸長しました。

鋼製床下地材製品（スリーベース）は、公共建設投資が縮小され体育館建築需要は減少したものの、設計指定活動の強化や低コストパネルタイプの新製品（メタルベース）の投入により、市場占有率が拡大し伸長しました。

樹脂系置敷式O Aフロア（マジックフロア）は、オフィス床の改修受注工事が減少し、価格競争が激しく低迷しましたが、スチール製O Aフロア（C Sフロア）は価格競争力に加えて商品の品揃えを増やしたことにより、好調に伸長しました。またウッドデッキ（サニーデッキO W , S W）は、耐候性や耐朽性に優れ、変退色が少なく、且つ、エコ社会に適合したリニューアール商品として伸長しました。

この結果、金属下地材の売上高は22,254百万円（前期比4.0%増）となりましたが、主原材料の鋼板価格が上昇し激しい価格競争の中で販売価格を充分引上げられず、利益率の低下となりました。

アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、受注競争が激しく販売価格の引き上げが厳しい中で、当期前半のアルミ原材料価格上昇の影響が大きく、主力製品の規格笠木製品（トップライン）は、減少し低迷しました。一方、エキスパンションジョイントカバー製品（サンパクション）は内製品で価格競争力があり新たに品揃えした施工性に優れるセンタープレート挟み込みタイプが好調に推移いたしました。また、スパンドレル（スパンドレルO A等）やカラーアルミ化粧材（サンウォールライン）は、ビル内装市場の営業展開による拡大に伴い、伸長しました。しかし、主力の笠木製品が減少したため、アルミ建材製品全体の売上高は若干減少となりました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は7,959百万円（前期比2.3%減）となりました。

ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類につきましては、建築物の新設着工戸数の減少と工法の多様化により需要が縮小していることに伴い、外装波板用ボルト類や釘類及びタッピング類の売上高は減少となりました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,278百万円（前期比10.4%減）となりました。

換気製品

換気製品につきましては、当期前半までは屋上換気製品や採光製品（サニートップ等）が、生産の国内回帰による設備投資の増加で比較的好調に推移しましたが、後半は、改正建築基準法の影響により工場や倉庫の着工床面積が大幅に減少し、通期では低下となりました。

この結果、換気製品の売上高は1,106百万円（前期比15.5%減）となりました。

その他

建築用ボード類は、ビル内装市場の営業展開による拡大に伴い内装用鋼製下地材が好調に推移し伸長しましたが、シーリング製品（スリーコーン等）は、原料価格の上昇により価格競争が激化する一方、木造住宅着工戸数の減少に伴い、外壁用サイディング製品の需要が低下し、減少となりました。

この結果、その他の売上高は3,443百万円（前期比2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、当連結会計年度末には3,256百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は876百万円（前連結会計年度比125百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益283百万円、減価償却費432百万円、売上債権の減少額1,878百万円およびたな卸資産の増加額703百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は636百万円（前連結会計年度比209百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出959百万円によるものであり、この他に収用補償金、投資有価証券の売却による収入などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は395百万円（前連結会計年度比276百万円減）になりました。これは、主に配当金の支払額235百万円と短期と長期の借入金の返済による支出額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	6,990	13.6
アルミ建材製品	1,772	3.2
ネジ及び特殊釘類	607	3.4
換気製品	353	12.9
その他	281	4.6
合計	10,004	8.8

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	22,254	4.0
アルミ建材製品	7,959	2.3
ネジ及び特殊釘類	1,278	10.4
換気製品	1,106	15.5
その他	3,443	2.4
合計	36,043	0.7

- (注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「快適空間の創造」を事業ドメインとして市場の拡大と安定した利益の拡大を目的に、中期3ヵ年経営計画のアクションプランを遂行してまいります。今後も原材料価格の上昇と市場の価格競争激化が予想されますが、商品競争力の強化や社会の要請に合致した付加価値の高い製品の開発を進め、差別化された製品の提案営業に努めてまいります。

当社グループの相乗効果を一層高めグループ企業の発展拡大を図るため、組織と営業力の強化及び高品質製品の開発と生産性の向上を、重要なグループ経営課題として取り組んでまいります。北海道地区において札幌市に営業拠点と生産拠点を新設・移転し、拠点の集約をいたしました。今後はさらに生産能力の増強と生産性の向上を図る一方、効率的な物流及び営業力の強化に取り組み、営業、生産、物流の一体化を進めてまいります。

社会的な問題として環境の保護や資源を大切にするため、建築材料の廃材活用によるリサイクル・リユースやシックハウス対策に向けた品質・性能の確保と更なる向上など、建築材料の製造販売に関わる企業の役割は重大であり、当社グループは安全で社会に貢献する企業としてお客様満足の向上に全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が高騰し材料費がアップしております。今後も材料価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建設需要の変化に対応した製品の開発を目標に、技術開発部門を中心とした小集団によるテーマごとのワークグループを編成し、開発の早期化を推進するとともに、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウンを重点目標にしております。

当連結会計年度の研究開発費は153百万円で、建築用金物・資材事業に係わるものであり、アルミ製品関連や集合住宅向け遮音二重床システム製品の開発、その他床関連製品や耐震性能に係る金属下地工法を、また戸建住宅関連では鋼製下地システムを重点に開発してまいりました。

今後は、新中期3ヵ年計画に基づき主力製品の品揃え強化や社会的ニーズに対応し、特に リフォーム 環境 安全安心 健康、快適 高齢者対応などのニーズを捕らえ、新製品の開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産や有形固定資産が増加したものの、前期末が金融機関の休日だった影響で受取手形及び売掛金が1,790百万円減少した他、有価証券が520百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少し、27,409百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が271百万円減少した他、借入金の返済や未払法人税等ならびに退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ866百万円減少し、14,119百万円となりました。

純資産の状況

純資産につきましては、当期純利益が202百万円となりましたが、配当金の支出があり、前連結会計年度末の純資産合計と比べ139百万円減少し、13,290百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、改正建築基準法の影響により建築着工に大幅な遅れや変更が生じ、建築需要が大きく落ち込んだことから、アルミ建材製品やネジ及び特殊釘類、換気製品が大きく減少しました。しかし、主力製品である金属下地材は、鋼製床下地材が減少したものの、高層マンションでの居住用遮音二重床下地材が完成したため売上高は伸張しました。

この結果、売上高は36,043百万円となり、前連結会計年度に比べ234百万円（0.7%）の増加となりました。

営業利益

売上原価は、主要原材料である鋼材やアルミの仕入価格が上昇し、さらに建築需要の落ち込みから、販売価格への転嫁が出来ず、売上総利益は7,536百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、不良債権の減少による効果もあり7,338百万円となりました。

この結果、営業利益は197百万円となり、前連結会計年度に比べ600百万円（75.2%）の減少となりました。

経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入74百万円を含め178百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用49百万円を含め89百万円となりました。

これにより、経常利益は286百万円となり、前連結会計年度に比べ631百万円（68.8％）の減少となりました。

当期純利益

特別利益は、固定資産収用益と貸倒引当金戻入益が発生し87百万円の計上となり、特別損失は、固定資産の除却と投資有価証券評価損が発生し89百万円の計上となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は283百万円となりました。

この結果、当期純利益は202百万円となり、前連結会計年度に比べ369百万円（64.6％）の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業に係わる生産及び販売設備と、物流拠点の整備に959百万円の設備投資を実施しました。

その主なものとして、札幌地区における営業拠点と生産拠点の統合・移設のため、札幌市に新たに592百万円で建設した支店・工場棟であります。

また、製品別では、金属下地材製造設備に331百万円の設備投資を行いました。

いずれも所要資金は全額自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	建築用金 物・資材	アルミ建材製品 ・ネジ・換気製 品の生産設備	59	98	163 (29)	3	325	24 [8]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	55	367	27 (18)	18	468	16 [12]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	65	140	80 (25)	6	293	16 [4]
北海道支店 札幌工場 (北海道札幌市)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	577	49	394 (10)	5	1,027	17 [12]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	56	-	64 (0)	7	128	57 [15]
関東支店 (東京都江東区)	"	販売設備	26	-	8 (0)	4	38	27 [5]
関西支店 (大阪府吹田市)	"	販売設備	37	-	118 (1)	1	157	17 [2]
埼玉物流センター (埼玉県北埼玉郡 北川辺町)	"	製品管理設備	131	-	121 (14)	7	259	8 [3]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	192	7	20 (3)	29	251	13 [0]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	建築用金 物・資材	販売設備	57	0	198 (1)	0	257	23 [2]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	建築用金 物・資材	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	176	14	583 (51)	15	790	37 [9]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	31	143	29	2	3,908	4,149	
所有株式数(単元)		7,908	399	2,942	1,197	2	22,543	34,991	209,000
所有株式数の割合(%)		22.60	1.14	8.41	3.42	0.01	64.42	100.00	

(注) 自己株式371,629株は「個人その他」に371単元及び「単元未満株式の状況」に629株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、371,629株であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協会会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	3,004	8.54
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,016	2.89
中谷寿磨	福井県坂井市	1,010	2.87
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	795	2.26
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	738	2.10
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	714	2.03
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	654	1.86
計		12,046	34.22

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・みずほ信託銀行(株) 148千株
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 738千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,620,000	34,620	
単元未満株式	普通株式 209,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,620	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式629株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	371,000		371,000	1.05
計		371,000		371,000	1.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,774	1
当期間における取得自己株式	464	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	371,629		372,093	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき3.75円とし、中間配当金3.75円と合わせて7.5円としております。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月20日取締役会決議	130	3.75
平成20年6月27日定時株主総会決議	130	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	384	374	397	337	354
最低(円)	238	246	267	238	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	293	273	225	201	198	197
最低(円)	259	188	200	153	176	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年9月14日生	昭和45年5月 昭和53年3月 昭和55年3月 昭和56年4月 昭和58年4月 昭和59年3月 昭和61年3月	三洋工業株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、購買部長兼務 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	412
常務取締役	生産・開発 統括部長兼 技術研究所 長	天 満 康	昭和19年2月24日生	昭和41年4月 昭和59年4月 平成2年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年2月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	三洋工業株式会社入社 当社久喜工場長 当社取締役 当社研究開発担当 当社研究開発・製造担当 当社技術開発本部長、製造部門管掌 当社技術開発本部長、生産物流部門管掌 当社技術開発本部長 当社生産・開発統括部長(現在) 当社常務取締役(現在) 当社技術研究所長(現在)	(注3)	44
取締役	財務部長	松 野 正 文	昭和23年3月4日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現在)	(注3)	57
取締役	総務部長	福 原 正 和	昭和21年8月11日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社総務部次長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長(現在)	(注3)	43
取締役	営業統括部 長	瀬 島 文 男	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	三洋工業株式会社入社 当社北関東主管営業所長 当社執行役員東京主管営業所長 当社執行役員営業統括部長 当社取締役営業統括部長(現在)	(注3)	57
取締役	関西支店長	山 本 昇	昭和27年2月7日生	昭和45年3月 平成19年4月 平成19年6月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員関西支店長 当社取締役関西支店長(現在)	(注3)	36
取締役	関連会社管 掌	菊 地 政 義	昭和23年8月26日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成19年6月	三洋工業株式会社入社 ㈱三洋工業東北システム取締役社長(現在) 当社取締役関連会社管掌(現在)	(注3)	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		高 谷 英三朗	昭和18年1月2日生	昭和42年4月 昭和59年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社埼玉工場長 当社茨城工場長 当社茨城工場長付参与 当社監査役(現在)	(注4)	34	
監査役		鈴木 昭	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 当社法務監査室長 当社執行役員法務監査室長 当社法務監査室参与 当社監査役(現在)	(注4)	10	
監査役		新井 彰	昭和10年3月12日生	昭和43年4月 昭和46年4月 平成6年6月	埼玉弁護士会弁護士登録 新井彰法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注5)		
監査役		市村和彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成11年7月 平成12年12月 平成16年6月	日本オリベッティ株式会社入社 同社退社 株式会社コムド入社 当社監査役(現在)	(注4)	81	
計								827

- (注) 1 監査役 新井彰・市村和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、北海道支店長 田沼章、購買部長 鶴岡達也、関東支店長 大越忠で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高谷英三朗・市村和彦・鈴木昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 新井彰の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

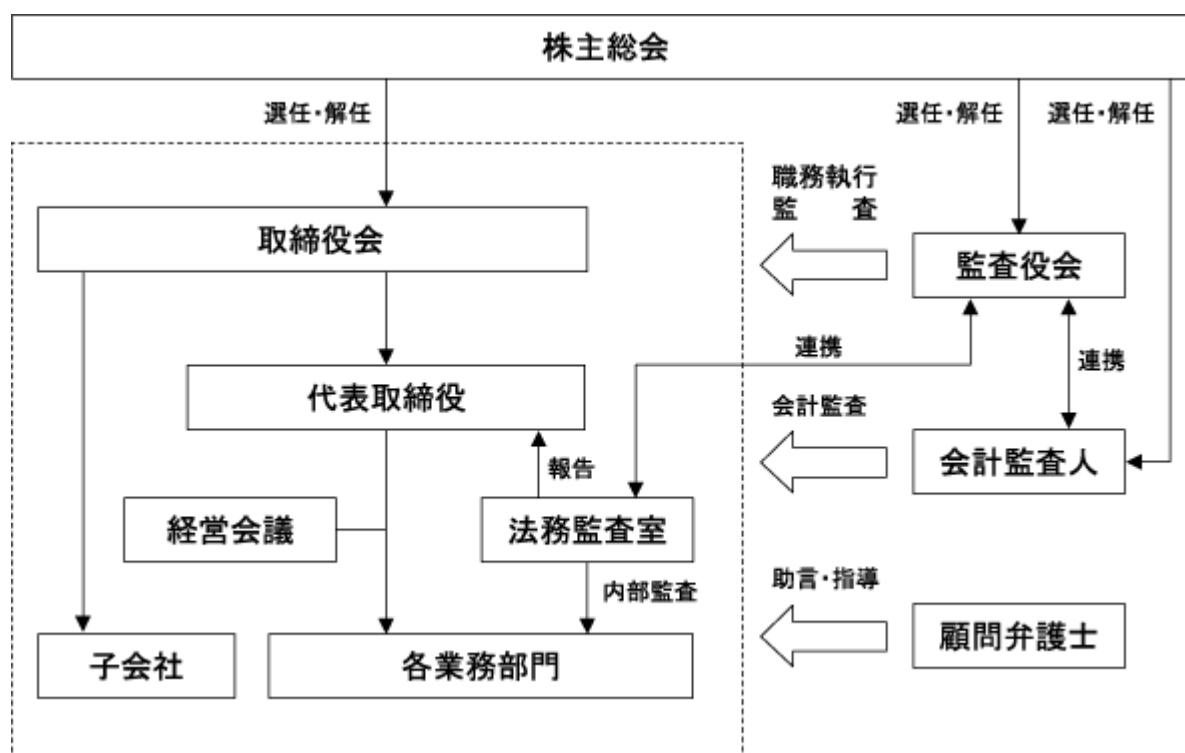
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能なかぎり情報開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在7名の体制をとっており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務の執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。
- ・監査役会は、現在監査役4名の体制をとっており、社外監査役は2名選任しております。監査役は、監査役会の監査計画書に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、子会社等の業務監査を実施しております。
- ・法務監査室は、コンプライアンスの強化、内部統制の有効性の検証について、各事業所の監査を定

期的に実施しております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。

- ・会計監査人は、あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：豊島 忠夫、北川 健二

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 6名、その他 1名

- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に助言を受け、法務リスク管理に努めております。

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 86百万円

監査役 4名 23百万円

(うち社外監査役 2名 7百万円)

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は、含まれておりません。

支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金が含まれております。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	1百万円
合計	23百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額は、「財務報告に係る内部統制の整備に関する助言業務」についての対価であります。

- イ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 - ・社外取締役は選任しておりません。
 - ・社外監査役と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

ウ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ危機管理規程」により、三洋工業グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。

また、企業の不祥事があとを絶たず、企業にはこれまで以上に厳しい倫理観が求められるなか、当社においては、「インサイダー取引防止規程」の制定など、規程の制定・整備についても取り組んでおります。

エ 定款規程の内容

(ア) 取締役選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に

定めております。

(イ) 株主総会の特別決議の方法

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ウ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,562		2,777	
受取手形及び売掛金	3	15,260		13,470	
有価証券		1,138		618	
たな卸資産		2,633		3,336	
繰延税金資産		168		190	
その他		69		54	
貸倒引当金		250		151	
流動資産合計		21,581	76.0	20,296	74.0
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1	5,221		5,620	
減価償却累計額		3,687	1,534	3,599	2,021
機械装置及び運搬具		4,595		4,772	
減価償却累計額		3,767	827	3,808	964
土地	1		2,596		2,596
その他		991		1,135	
減価償却累計額		856	135	933	202
有形固定資産合計		5,092	17.9	5,784	21.1
2 無形固定資産		149	0.5	72	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券		681		392	
長期貸付金		23		22	
繰延税金資産		45		36	
その他	1	1,132		1,015	
貸倒引当金		291		209	
投資その他の資産合計		1,590	5.6	1,256	4.6
固定資産合計		6,832	24.0	7,113	26.0
繰延資産					
社債発行費		1			
繰延資産合計		1	0.0		
資産合計		28,415	100.0	27,409	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		9,937		9,665	
短期借入金	1	1,020		937	
未払金		365		352	
未払消費税等		91		20	
未払法人税等		454		79	
賞与引当金		197		149	
役員賞与引当金		10		13	
その他	1	550		731	
流動負債合計		12,627	44.4	11,950	43.6
固定負債					
社債	1	200		300	
長期借入金	1	138		63	
繰延税金負債		100		6	
退職給付引当金		1,644		1,465	
役員退職慰労引当金		268		44	
負ののれん		5		3	
その他				285	
固定負債合計		2,358	8.3	2,168	7.9
負債合計		14,985	52.7	14,119	51.5
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,760	6.2	1,760	6.4
資本剰余金		1,168	4.1	1,168	4.3
利益剰余金		10,167	35.8	10,134	37.0
自己株式		104	0.4	105	0.4
株主資本合計		12,991	45.7	12,957	47.3
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		181	0.7	68	0.2
評価・換算差額等合計		181	0.7	68	0.2
少数株主持分		257	0.9	264	1.0
純資産合計		13,429	47.3	13,290	48.5
負債純資産合計		28,415	100.0	27,409	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			35,809	100.0		36,043	100.0
売上原価			27,469	76.7		28,507	79.1
売上総利益			8,339	23.3		7,536	20.9
販売費及び一般管理費	1		7,541	21.1		7,338	20.4
営業利益			798	2.2		197	0.5
営業外収益							
受取利息		14			14		
受取配当金		11			14		
受取賃貸料		79			74		
屑鉄等売却代		25			38		
その他		72	202	0.6	36	178	0.5
営業外費用							
支払利息		23			21		
賃貸不動産関係費		50			49		
社債発行費償却					9		
その他		9	83	0.2	9	89	0.2
経常利益			917	2.6		286	0.8
特別利益							
固定資産売却益	2	42			0		
固定資産収用益	3				56		
投資有価証券売却益		51			7		
貸倒引当金戻入益			94	0.2	23	87	0.2
特別損失							
固定資産売却損	4	2					
固定資産除却損	5	2			40		
投資有価証券評価損					47		
その他			5	0.0	1	89	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,006	2.8		283	0.8
法人税、住民税 及び事業税		485			103		
法人税等調整額		58	427	1.2	30	72	0.2
少数株主利益			7	0.0		9	0.0
当期純利益			571	1.6		202	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	9,793	103	12,618
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			191		191
役員賞与(注2)			5		5
当期純利益			571		571
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			374	0	373
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	10,167	104	12,991

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	287	252	13,158
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			191
役員賞与(注2)			5
当期純利益			571
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	106	4	102
当連結会計年度中の変動額合計	106	4	271
平成19年3月31日残高	181	257	13,429

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円及び
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	10,167	104	12,991
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			235		235
当期純利益			202		202
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			32	1	33
平成20年3月31日残高	1,760	1,168	10,134	105	12,957

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	181	257	13,429
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			235
当期純利益			202
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	113	7	105
当連結会計年度中の変動額合計	113	7	139
平成20年3月31日残高	68	264	13,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,006	283
2 減価償却費		360	432
3 投資有価証券売却益		51	7
4 投資有価証券評価損			47
5 退職給付引当金の増加(減少)額		136	179
6 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		16	224
7 賞与引当金の増加(減少)額		24	47
8 役員賞与引当金の増加(減少)額		10	3
9 貸倒引当金の増加(減少)額		29	180
10 受取利息及び受取配当金		25	28
11 支払利息		23	21
12 固定資産売却益		42	0
13 固定資産除売却損		5	40
14 固定資産収用益			56
15 売上債権の減少(増加)額		1,131	1,878
16 たな卸資産の減少(増加)額		158	703
17 仕入債務の増加(減少)額		898	271
18 未払消費税の増加(減少)額		1	71
19 その他		118	408
小計		889	1,344
20 利息及び配当金の受取額		25	28
21 利息の支払額		23	21
22 法人税等の支払額		139	475
営業活動によるキャッシュ・フロー		751	876
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		642	959
2 有形固定資産の売却による収入		252	0
3 無形固定資産の取得による支出		0	0
4 収用補償金による収入			120
5 投資有価証券の取得による支出		1	0
6 投資有価証券の売却による収入		88	57
7 貸付による支出		4	6
8 貸付金の回収による収入		22	7
9 定期預金の預入による支出		530	140
10 定期預金の払戻による収入		391	290
11 その他		1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		426	636

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		900	1,200
2 短期借入金の返済による支出		1,150	1,000
3 長期借入金の返済による支出		227	357
4 社債の発行による収入			300
5 社債の償還による支出			300
6 配当金の支払額		192	235
7 その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		672	395
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		347	154
現金及び現金同等物の期首残高		3,758	3,411
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,411	3,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (同左)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 なお、スワン商事(株)は当連結会計年度より決算日を3月20日より3月31日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産の増加法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...最終仕入原価法 原材料 ...先入先出法による原価法 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末に修正しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 (同左) その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左) たな卸資産 商品 (同左) 原材料 (同左) 製品・仕掛品 (同左)</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産及び賃貸不動産
建物
平成10年3月31日以前取得した建物
...定率法
平成10年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)
...定額法
その他
...定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に
規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産及び賃貸不動産
(同左)

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 (同左)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年3月31日以前に支出した社債発行費 ...3年間で每期均等額を償却しております。 平成18年4月1日以降に支出した社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度において新規に普通社債を発行したことで新たに社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より社債発行費は支出時に全額費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p> <p>賞与引当金 (同左)</p> <p>役員賞与引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p>

<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上してはりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の株主総会において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。</p> <p>これにより当連結会計年度において、当社の役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 (同左)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 (同左)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 (同左)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (同左)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,172百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p>	
---	--

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 7月 4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 平成19年11月 6日 会計制度委員会)の改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金の金額は100百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外費用の「社債発行費償却」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「社債発行費償却」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">805 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行保証付無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 35百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 20百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 604百万円</p>	建物	382 百万円	土地	943	その他(投資その他の資産)	49	計	1,374	短期借入金	805 百万円	その他(流動負債)	300	社債	200	(銀行保証付無担保社債)		長期借入金	127	計	1,433	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行保証付無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 212百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 12百万円</p>	建物	355 百万円	土地	921	その他(投資その他の資産)	48	計	1,325	短期借入金	776 百万円	その他(流動負債)	200	社債	300	(銀行保証付無担保社債)		長期借入金	63	計	1,339
建物	382 百万円																																								
土地	943																																								
その他(投資その他の資産)	49																																								
計	1,374																																								
短期借入金	805 百万円																																								
その他(流動負債)	300																																								
社債	200																																								
(銀行保証付無担保社債)																																									
長期借入金	127																																								
計	1,433																																								
建物	355 百万円																																								
土地	921																																								
その他(投資その他の資産)	48																																								
計	1,325																																								
短期借入金	776 百万円																																								
その他(流動負債)	200																																								
社債	300																																								
(銀行保証付無担保社債)																																									
長期借入金	63																																								
計	1,339																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
運賃・荷造費 1,643百万円	運賃・荷造費 1,652百万円
貸倒引当金繰入額 65	給与 2,726
給与 2,699	賞与引当金繰入額 122
賞与引当金繰入額 163	役員賞与引当金繰入額 13
役員賞与引当金繰入額 10	退職給付費用 148
退職給付費用 216	役員退職慰労引当金繰入額 11
役員退職慰労引当金繰入額 27	厚生費 432
厚生費 433	減価償却費 96
減価償却費 81	
(2) 研究開発費の総額	(2) 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 150百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 153百万円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
土地 42百万円	その他 0百万円
計 42	計 0
	3 固定資産収用益の内訳
	補償金収入 120百万円
	固定資産処分額
	借地権 55
	建物 2
	その他 5 64
	差引 56
4 固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物 2百万円	
計 2	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 2百万円	建物及び構築物 31百万円
その他 0	機械装置及び運搬具 7
計 2	その他 1
	計 40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,436	2,419		366,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	366,855	4,774		371,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,774株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	130	3円75銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	3円75銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,701</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,411</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,562	有価証券勘定	1,138	計	3,701	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	290	現金及び現金同等物	3,411	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,256</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,777	有価証券勘定	618	計	3,396	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	140	現金及び現金同等物	3,256
現金及び預金勘定	2,562																				
有価証券勘定	1,138																				
計	3,701																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	290																				
現金及び現金同等物	3,411																				
現金及び預金勘定	2,777																				
有価証券勘定	618																				
計	3,396																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	140																				
現金及び現金同等物	3,256																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	47	7	40	機械装置及び 運搬具	55	13	41
有形固定資産 (その他)	102	40	61	有形固定資産 (その他)	92	40	52
無形固定資産	15	7	7	無形固定資産	9	4	4
合計	164	55	109	合計	156	58	98
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(同左)			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26百万円	1年内			27百万円
1年超			82	1年超			71
合計			109	合計			98
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(同左)			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25百万円	支払リース料			26百万円
減価償却費相当額			25	減価償却費相当額			26
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(同左)			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			0百万円	1年内			0百万円
1年超			1	1年超			0
合計			2	合計			1

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	197	519	322	159	280	121
	小計	197	519	322	159	280	121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	88	72	16	84	77	6
	小計	88	72	16	84	77	6
合計		286	591	305	243	357	114

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損43百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	88	57
売却益の合計額(百万円)	51	7
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ ファンド他	1,138	618
非上場株式	89	34

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価及び会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	(同左)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>4,256</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>2,881</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>1,374</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>269</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td>1,644</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>1,644</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>179</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>86</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>64</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td>22</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>254</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,256	ロ 年金資産	2,881	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,374	ニ 未認識数理計算上の差異	269	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,644	ト 退職給付引当金	1,644	イ 勤務費用	179	ロ 利息費用	86	ハ 期待運用収益	64	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 臨時に支払った割増退職金等	22	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	254	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>4,145</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>2,472</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>1,672</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>208</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td>1,464</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td>1,465</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>179</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>84</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>86</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td>3</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>190</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,145	ロ 年金資産	2,472	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,672	ニ 未認識数理計算上の差異	208	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,464	ト 前払年金費用	0	チ 退職給付引当金	1,465	イ 勤務費用	179	ロ 利息費用	84	ハ 期待運用収益	86	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 臨時に支払った割増退職金等	3	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	190	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	4,256																																																																														
ロ 年金資産	2,881																																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,374																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	269																																																																														
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																															
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,644																																																																														
ト 退職給付引当金	1,644																																																																														
イ 勤務費用	179																																																																														
ロ 利息費用	86																																																																														
ハ 期待運用収益	64																																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																															
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	22																																																																														
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	254																																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																																														
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																															
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																														
イ 退職給付債務	4,145																																																																														
ロ 年金資産	2,472																																																																														
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,672																																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	208																																																																														
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																															
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,464																																																																														
ト 前払年金費用	0																																																																														
チ 退職給付引当金	1,465																																																																														
イ 勤務費用	179																																																																														
ロ 利息費用	84																																																																														
ハ 期待運用収益	86																																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9																																																																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																																																															
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	3																																																																														
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	190																																																																														
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																																														
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																																															
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	131	退職給付引当金否認	668	役員退職慰労引当金否認	109	その他	242	繰延税金資産小計	1,152	評価性引当額	910	繰延税金資産合計	241	その他有価証券評価差額金	124	土地評価差額	4	繰延税金負債合計	129	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>未払金（役員退職慰労金）</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	貸倒引当金	70	退職給付引当金	596	未払金（役員退職慰労金）	90	繰越欠損金	167	その他	144	繰延税金資産小計	1,068	評価性引当額	796	繰延税金資産合計	272	その他有価証券評価差額金	46	土地評価差額	4	繰延税金負債合計	51
貸倒引当金損金算入限度超過額	131																																										
退職給付引当金否認	668																																										
役員退職慰労引当金否認	109																																										
その他	242																																										
繰延税金資産小計	1,152																																										
評価性引当額	910																																										
繰延税金資産合計	241																																										
その他有価証券評価差額金	124																																										
土地評価差額	4																																										
繰延税金負債合計	129																																										
貸倒引当金	70																																										
退職給付引当金	596																																										
未払金（役員退職慰労金）	90																																										
繰越欠損金	167																																										
その他	144																																										
繰延税金資産小計	1,068																																										
評価性引当額	796																																										
繰延税金資産合計	272																																										
その他有価証券評価差額金	46																																										
土地評価差額	4																																										
繰延税金負債合計	51																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	住民税均等割等	16.5	評価性引当額	32.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4																										
法定実効税率	40.7																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9																																										
住民税均等割等	16.5																																										
評価性引当額	32.1																																										
その他	0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.17円	1株当たり純資産額	374.00円
1株当たり当期純利益	16.41円	1株当たり当期純利益	5.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,429	13,290
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,172	13,025
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	257	264
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	366	371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,833	34,828

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	571	202
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	571	202
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,834	34,830

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	300		0.40	無担保社債	平成20年 3月27日
三洋工業(株) (注2)	第2回無担保社債	平成17年 8月10日	200	200 (200)	0.45	無担保社債	平成20年 8月8日
三洋工業(株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	-	300	1.22	無担保社債	平成25年 3月29日
合計			500	500 (200)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	-	-	-	300

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	662	862	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	357	75	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	138	63	2.1	平成24年8月31日
その他の有利子負債				
合計	1,158	1,001		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
18	18	18	8

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			1,999		2,297
受取手形	1		7,539		6,395
売掛金	4		4,981		4,893
有価証券	1		803		304
商品			934		1,138
製品			833		954
原材料			565		772
仕掛品			59		89
前払費用			31		31
関係会社短期貸付金			680		559
繰延税金資産			153		172
その他			9		8
貸倒引当金			262		121
流動資産合計			18,330	74.9	17,496
固定資産					
1 有形固定資産	2				
建物		3,899		4,273	
減価償却累計額		2,700	1,199	2,613	1,659
構築物		496		518	
減価償却累計額		413	82	393	125
機械装置		4,338		4,533	
減価償却累計額		3,532	805	3,597	935
車両運搬具				18	
減価償却累計額				2	15
工具器具備品		898		935	
減価償却累計額		782	116	813	121
土地			1,801		1,801
建設仮勘定			10		61
有形固定資産合計			4,016	16.4	4,719
2 無形固定資産					
のれん			46		30
借地権			55		
その他			22		22
無形固定資産合計			124	0.5	53

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		592		334	
関係会社株式		603		603	
従業員長期貸付金		23		22	
破産更生債権等		254		193	
繰延税金資産				20	
賃貸不動産	2 3	446		440	
その他		331		309	
貸倒引当金		236		182	
投資その他の資産合計		2,015	8.2	1,741	7.2
固定資産合計		6,156	25.1	6,514	27.1
繰延資産					
社債発行費		1			
繰延資産合計		1	0.0		
資産合計		24,488	100.0	24,010	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	5,659		3,445	
買掛金	1	2,453		4,683	
短期借入金	2	662		762	
1年内返済予定	2	100			
長期借入金					
1年内償還予定社債	2	300		200	
未払金		283		320	
未払費用		20		14	
未払消費税等		61		7	
未払法人税等		407		30	
前受金		79		248	
預り金		135		87	
賞与引当金		166		124	
設備支払手形		57		181	
その他		8		10	
流動負債合計		10,396	42.5	10,117	42.1
固定負債					
社債	2	200		300	
繰延税金負債		81			
退職給付引当金		1,447		1,280	
役員退職慰労引当金		231			
その他				285	
固定負債合計		1,961	8.0	1,866	7.8
負債合計		12,357	50.5	11,983	49.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			1,760	7.2	1,760	7.3
資本剰余金						
資本準備金		1,168		1,168		
資本剰余金合計			1,168	4.8	1,168	4.9
利益剰余金						
利益準備金		440		440		
その他利益剰余金						
別途積立金		7,600		8,000		
繰越利益剰余金		1,106		698		
利益剰余金合計			9,146	37.3	9,138	38.0
自己株式			104	0.4	105	0.4
株主資本合計			11,970	48.9	11,961	49.8
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			160		65	
評価・換算差額等合計			160	0.6	65	0.3
純資産合計			12,130	49.5	12,026	50.1
負債純資産合計			24,488	100.0	24,010	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
売上高			29,238	100.0	29,963	100.0	
売上原価							
商品製品期首たな卸高		1,634		1,768			
当期製品製造原価		8,735		9,486			
当期商品仕入高		13,875		14,646			
合計		24,244		25,900			
商品製品期末たな卸高		1,768	22,476	76.9	2,093	23,807	79.5
売上総利益			6,762	23.1		6,155	20.5
販売費及び一般管理費	1		6,117	20.9		6,107	20.3
営業利益			644	2.2		48	0.2
営業外収益							
受取利息	2	17			19		
有価証券利息		1			1		
受取配当金	2	14			16		
受取賃貸料	2	90			86		
経営指導料	2	20			22		
屑鉄等売却代		25			32		
その他		56	228	0.8	33	212	0.7
営業外費用							
支払利息		13			16		
賃貸不動産関係費		52			53		
社債発行費償却					9		
その他		8	75	0.3	6	85	0.3
経常利益			797	2.7		174	0.6
特別利益							
固定資産売却益	3	42					
固定資産収用益	4				56		
投資有価証券売却益		51			7		
貸倒引当金戻入益			93	0.3	66	130	0.4
特別損失							
固定資産除却損	5	2			40		
投資有価証券評価損					47		
その他			2	0.0	1	89	0.3
税引前当期純利益			889	3.0		215	0.7
法人税、住民税 及び事業税		431			44		
法人税等調整額		87	344	1.1	56	11	0.1
当期純利益			544	1.9		226	0.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1		7,229	82.6	7,912	83.1
労務費			690	7.9	674	7.1
経費			828	9.5	930	9.8
当期総製造費用			8,748	100.0	9,517	100.0
期首仕掛品たな卸高			47		59	
合計	2		8,796		9,577	
他勘定振替高			0		1	
期末仕掛品たな卸高			59		89	
当期製品製造原価			8,735		9,486	

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を
期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	第73期	第74期
修正額(実際原価 - 見積原価)	312 百万円	158 百万円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	1	1
期末製品たな卸高	25	13
売上原価	285	143

2 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第73期	第74期
減価償却費	188 百万円	234 百万円
外注費	252	269

3 2 他勘定振替高は、固定資産(建物、機械装置)への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	440		7,300	1,053	8,793
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)						191	191
当期純利益						544	544
自己株式の取得							
固定資産 圧縮積立金の積立				19		19	
固定資産 圧縮積立金の取崩				19		19	
別途積立金の積立(注2)					300	300	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計					300	53	353
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	440		7,600	1,106	9,146

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	103	11,618	263	11,882
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)		191		191
当期純利益		544		544
自己株式の取得	0	0		0
固定資産 圧縮積立金の積立				
固定資産 圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注2)				
株主資本以外の項目の 当事業所年度中の変動額(純額)			103	103
当事業年度中の変動額合計	0	352	103	248
平成19年3月31日残高	104	11,970	160	12,130

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円及び
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。
(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	440	7,600	1,106	9,146
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当					235	235
当期純利益					226	226
自己株式の取得						
別途積立金の積立				400	400	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計				400	408	8
平成20年3月31日残高	1,760	1,168	440	8,000	698	9,138

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	104	11,970	160	12,130
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当		235		235
当期純利益		226		226
自己株式の取得	1	1		1
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			94	94
当事業年度中の変動額合計	1	9	94	104
平成20年3月31日残高	105	11,961	65	12,026

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ...最終仕入原価法 原材料 ...先入先出法による原価法 製品・仕掛品 ...見積原価(先入先出法) なお、実際原価との差額は期末に修正しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 建物 平成10年 3月31日以前取得した建物 ...定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) ...定額法 その他...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 (同左) 子会社株式 (同左) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 (同左) 原材料 (同左) 製品・仕掛品 (同左)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (同左)</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん</p>

... 5年間で毎期均等額を償却しております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しております。

(同左)

その他

(同左)

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

平成18年3月31日以前に支出した社債発行費
... 3年間で毎期均等額を償却しております。

平成18年4月1日以降に支出した社債発行費
... 支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

当事業年度において新規に普通社債を発行したことで新たに社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年 5月15日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年 6月28日開催の株主総会において、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、退任時に打ち切り支給することが承認されました。 これにより当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7 消費税等の会計処理 (同左)</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,130百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において、「営業権」と掲記されていたものは、「のれん」と表示しております</p> <p>(損益計算書関係) 営業外収益の「屑鉄等売却代」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている「屑鉄等売却代」の金額は、14百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度及び当事業年度の内国法人の発行する譲渡性預金の金額は100百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 営業外費用の「社債発行費償却」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「社債発行費償却」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	690百万円	支払手形及び買掛金	92	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	575百万円	支払手形及び買掛金	63																										
受取手形及び売掛金	690百万円																																		
支払手形及び買掛金	92																																		
受取手形及び売掛金	575百万円																																		
支払手形及び買掛金	63																																		
<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> </table>	建物	194百万円	土地	389	賃貸不動産	49	計	632	短期借入金	612百万円	1年内返済予定長期借入金	100	1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	300	社債 (銀行保証付無担保社債)	200	計	1,212	<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> </table>	建物	181百万円	土地	368	賃貸不動産	48	計	597	短期借入金	712百万円	1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	200	社債 (銀行保証付無担保社債)	300	計	1,212
建物	194百万円																																		
土地	389																																		
賃貸不動産	49																																		
計	632																																		
短期借入金	612百万円																																		
1年内返済予定長期借入金	100																																		
1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	300																																		
社債 (銀行保証付無担保社債)	200																																		
計	1,212																																		
建物	181百万円																																		
土地	368																																		
賃貸不動産	48																																		
計	597																																		
短期借入金	712百万円																																		
1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	200																																		
社債 (銀行保証付無担保社債)	300																																		
計	1,212																																		
<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>		236百万円	<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>		244百万円																														
	236百万円																																		
	244百万円																																		
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	受取手形	525百万円																																	
受取手形	525百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約80%であります。</p> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>	運賃・荷造費	1,583百万円	貸倒引当金繰入額	46	給与	2,175	賞与引当金繰入額	132	退職給付費用	174	役員退職慰労引当金繰入額	19	厚生費	340	手数料	306	賃借料	309	減価償却費	64	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約79%あります。</p> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">157百万円</p>	運賃・荷造費	1,592百万円	給与	2,198	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	4	厚生費	336	手数料	382	賃借料	305	減価償却費	77
運賃・荷造費	1,583百万円																																						
貸倒引当金繰入額	46																																						
給与	2,175																																						
賞与引当金繰入額	132																																						
退職給付費用	174																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19																																						
厚生費	340																																						
手数料	306																																						
賃借料	309																																						
減価償却費	64																																						
運賃・荷造費	1,592百万円																																						
給与	2,198																																						
賞与引当金繰入額	100																																						
退職給付費用	117																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4																																						
厚生費	336																																						
手数料	382																																						
賃借料	305																																						
減価償却費	77																																						
<p>2 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	受取利息	4百万円	受取配当金	7	受取賃貸料	12	経営指導料	20	<p>2 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取配当金	7	受取賃貸料	13	経営指導料	22																						
受取利息	4百万円																																						
受取配当金	7																																						
受取賃貸料	12																																						
経営指導料	20																																						
受取利息	6百万円																																						
受取配当金	7																																						
受取賃貸料	13																																						
経営指導料	22																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	土地	42百万円	計	42	<p>4 固定資産収用益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">補償金収入</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	補償金収入	120百万円	固定資産処分額		借地権	55	建物	2	その他	64	差引	56																						
土地	42百万円																																						
計	42																																						
補償金収入	120百万円																																						
固定資産処分額																																							
借地権	55																																						
建物	2																																						
その他	64																																						
差引	56																																						

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械装置	1百万円	工具器具備品	0	その他	0	計	2	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	建物	25百万円	構築物	5	機械装置	7	工具器具備品	1	その他	0	計	40
機械装置	1百万円																				
工具器具備品	0																				
その他	0																				
計	2																				
建物	25百万円																				
構築物	5																				
機械装置	7																				
工具器具備品	1																				
その他	0																				
計	40																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	364,436	2,419		366,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	366,855	4,774		371,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,774株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両運搬具	40	5	35	車両運搬具	48	10	38																				
工具器具備品	79	26	52	工具器具備品	79	33	46																				
ソフトウェア	13	6	6	ソフトウェア	9	4	4																				
合計	133	38	94	合計	136	48	88																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	22百万円	1年超	72	合計	94	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20	<p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p>				1年内	23百万円	1年超	64	合計	88	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22
1年内	22百万円																										
1年超	72																										
合計	94																										
支払リース料	20百万円																										
減価償却費相当額	20																										
1年内	23百万円																										
1年超	64																										
合計	88																										
支払リース料	22百万円																										
減価償却費相当額	22																										
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年内			0百万円	1年内			0百万円																				
1年超			1	1年超			0																				
合計			2	合計			1																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	110	退職給付引当金否認	589	その他	257	繰延税金資産小計	957	評価性引当額	775	繰延税金資産合計	181	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	109	繰延税金負債合計	109	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">19.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	62	退職給付引当金	521	その他	293	繰延税金資産小計	876	評価性引当額	638	繰延税金資産合計	238	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	45	繰延税金負債合計	45	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9	住民税均等割等	19.8	評価性引当額	63.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	110																																																								
退職給付引当金否認	589																																																								
その他	257																																																								
繰延税金資産小計	957																																																								
評価性引当額	775																																																								
繰延税金資産合計	181																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	109																																																								
繰延税金負債合計	109																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	62																																																								
退職給付引当金	521																																																								
その他	293																																																								
繰延税金資産小計	876																																																								
評価性引当額	638																																																								
繰延税金資産合計	238																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	45																																																								
繰延税金負債合計	45																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9																																																								
住民税均等割等	19.8																																																								
評価性引当額	63.5																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.26円	1株当たり純資産額	345.32円
1株当たり当期純利益	15.64円	1株当たり当期純利益	6.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,130	12,026
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,130	12,026
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数 (千株)	366	371
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,833	34,828

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	544	226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		-
差引 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	544	226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,834	34,830

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	160	58
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	138
みずほ信託銀行(株)	127,085	18
VTホールディングス(株)	110,000	12
日本化学産業(株)	50,000	37
株横河ブリッジ	55,000	23
株ビスムカンパニー	120	6
日本電信電話(株)	20	8
株久喜菖蒲工業団地管理センター	17,000	17
株クワザワ	13,736	5
その他6銘柄	8,353	9
その他有価証券計	542,194	334
計	542,194	334

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
マネー・マネジメント・ファンド	204	204
譲渡性預金		100
その他有価証券計	204	304
計		304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,899	578	204	4,273	2,613	89	1,659
構築物	496	66	43	518	393	18	125
機械装置	4,338	318	124	4,533	3,597	181	935
車両運搬具		18		18	2	2	15
工具器具備品	898	73	37	935	813	66	121
土地	1,801			1,801			1,801
建設仮勘定	10	61	10	61			61
有形固定資産計	11,445	1,116	420	12,141	7,421	359	4,719
無形固定資産							
のれん				77	46	15	30
借地権							
その他				26	4	0	22
無形固定資産計				104	50	16	53
投資その他の資産							
賃貸不動産	683	5	4	685	244	11	440
投資その他の資産計	683	5	4	685	244	11	440
繰延資産							
社債発行費	4	7	-	12	12	9	-
繰延資産計	4	7	-	12	12	9	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 北海道支店・札幌工場 支店・工場棟 538百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	498	85	128	152	303
賞与引当金	166	124	166		124
役員退職慰労引当金	231	4	13	222	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		125
預金	普通預金	822
	当座預金	1,049
	納税準備預金	0
	定期預金	300
	別段預金	0
小計		2,172
計		2,297

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三洋工業東京システム	167
(株)三洋工業九州システム	154
(株)三洋工業東北システム	107
(株)岩野商会	101
(株)住ゴム産業四国	65
その他	5,799
計	6,395

(ロ)期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,652	1,652	1,556	1,338	193	6,395

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	355
旭化成ホームズ(株)	158
(株)岩野商会	35
横田ボード(株)	34
(株)三洋工業九州システム	24
その他	4,285
計	4,893

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,981	31,461	31,549	4,893	86.6	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品(百万円)	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)
金属下地材	550	521	443	23
アルミ建材製品	416	192	168	17
ネジ及び特殊釘類	81	201	70	29
換気製品	29	11	47	18
その他	60	27	42	0
計	1,138	954	772	89

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエイテクノ(株)	474
阪和興業(株)	312
住商メタレックス(株)	267
丸紅建材(株)	153
明正工業(株)	140
その他	2,097
計	3,445

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	953	860	1,631	3,445

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
宗和工業(株)	661
阪和興業(株)	167
白洋産業(株)	103
住商メタレックス(株)	103
サンエイテクノ(株)	101
その他	3,547
計	4,683

ハ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マコト精機	78
(有)牧口工務店	15
(株)東京日立	15
その他	72
計	181

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	79	49	53	181

ニ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,523
未認識数理計算上の差異	131
年金資産	2,111
合計	1,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1枚につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月18日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第74期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川健二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。